

市民サービスの充実のために

市では、インターネットを利用してアンケート調査に回答してもらおう「インターネット市政モニター制度」を実施しています。アンケートへの回答でもらえるポイントを一定以上ためると、記念品と交換できる特典があります。皆さんもモニターとして、市政に参加しませんか。

インターネット 市政モニター制度とは

市が抱える課題などについて、インターネット(パソコン・ス



マートフォンなど)を利用して、市民の皆さんの考えや意見を聴く事前登録制のアンケートシステムです。

市では、このアンケートで得られた貴重な意見を活用し、市民サービスの向上に取り組んでいます。10月末日時点の登録者数は1,568人。より多くの意見を市政に反映させるため、幅広い世代の皆さんの登録をお願いします。

Eメールで アンケートを配信

市政モニターに登録した人へ、Eメールでアンケートを年8回程度配信します。

アンケート結果は集計後、市ホームページに掲載します。



市ホームページ

これまでに実施した主なアンケート調査と回答率、活用状況は3ページの通りです。

モニター登録は ホームページから

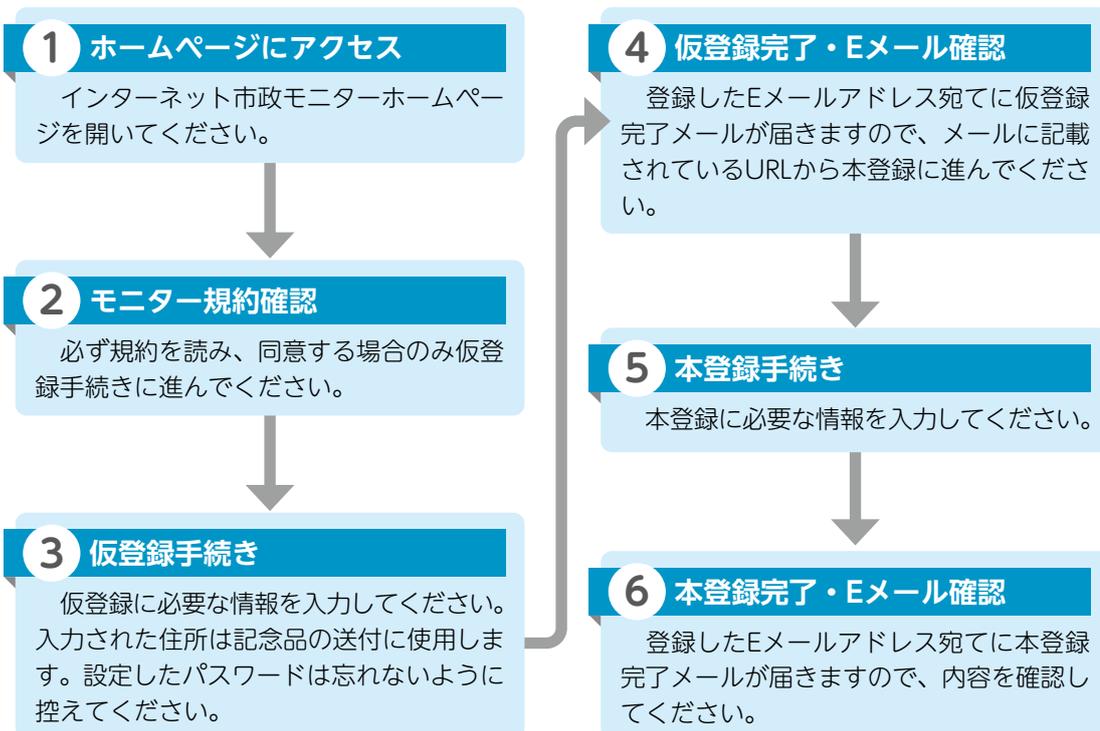
市政モニターのホームページにある「新規モニター登録」から、下図の手順で登録してください。



市政モニターホームページ

モニター登録は、市内在住・在勤・在学の16歳以上の人であればどなたでもできます。ただし、1人1回の登録に限ります。同一のEメールアドレスで複数人の登録はできません。また、登録は無料ですが、通信料がかかります。
※くわしくは市民協働課(☎20・1507)へ。

モニター登録の流れ



「インターネット市政モニター」アンケート結果の活用状況

調査名(担当課・回答率)	目的	活用状況
ほこみち制度(歩行者利便増進道路制度)に関するアンケート (道路管理課・74.9%)	駅周辺の歩道などを、街のにぎわい創出に活用する「歩行者利便増進道路制度」の実証実験を行うため、駅利用者などの意向を把握する。	アンケートの結果を踏まえ、キッチンカーなどの出店のほか、路上ライブや地元商工会などによるイベントを開催しました。また、駅周辺にテーブルやベンチなどを設置し、常設に向けた検証を継続的に行っています。
行政改革に関するアンケート (行政管理課・73.1%)	「成田市行政改革推進計画」を策定するにあたり、市民の行政改革に関する意向を把握する。	「成田市行政改革推進計画」の取り組み項目の検討に活用しています。また、アンケート結果では、行政改革に関する認知度が低かったことから、多様な媒体を活用しながら、周知を図っていくこととしました。
文化芸術に関するアンケート (文化国際課・73.1%)	「成田市文化芸術推進基本計画」の施策の進捗と達成状況を確認し、評価と課題の整理に役立てる。	「成田市文化芸術推進基本計画」を総合的かつ効果的に推進するため、各年度における施策の進捗と達成状況を確認し、評価と課題の整理に活用しています。本アンケートの結果と分析を市ホームページに公開しています。
NARITAみらいプランに関するアンケート (企画政策課・73.5%)	総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画の策定を進めるにあたり、市政に対する市民の意見を参考にする。	総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画を策定するための基礎資料として活用しました。また、今後の市政運営にあたり、各種施策の充実を図るための参考資料とします。
防犯に関するアンケート (交通防犯課・71.8%)	「第5次成田市防犯まちづくり推進計画」の策定にあたり、防犯に対する市民の意見を聴き、計画の基本的な方向を検討する資料とする。	市民の防犯に対する意識や市の取り組みに関する理解度を把握し、「第5次成田市防犯まちづくり推進計画」の策定に活用しました。
成田市総合保健福祉計画に関するアンケート (社会福祉課・71.4%)	「成田市総合保健福祉計画」の中間見直しに際し、保健・福祉に対する意識やサービスのニーズなどを把握し、計画見直しの基礎資料とする。	「成田市総合保健福祉計画」を見直す際の基礎資料として活用しました。
歯と口腔の健康づくりに関するアンケート (健康増進課・70.6%)	「第2期成田市歯と口腔の健康づくり計画」に基づき、歯と口腔の健康づくり事業を進める中で、計画の評価・中間見直しの参考とする。	「第2期成田市歯と口腔の健康づくり計画」の中間評価の参考にしました。計画の最終年度に向けて歯と口腔の健康づくりに関する知識の普及、情報伝達など、今後の改善につながる取り組みを検討しています。
災害時の避難行動等に関するアンケート (危機管理課・69.3%)	関東大震災から100年の節目を迎えたことから、市民の防災意識を整理することで、今後の災害対策につなげていくことを目的とする。	地域からの要望に基づいて実施している防災講話の内容などに反映させています。また、市の職員を対象に行う防災研修において、市民の意見などを紹介し、認識の共有化を図っています。